

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年1月13日

【四半期会計期間】 第134期第2四半期(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

【会社名】 住江織物株式会社

【英訳名】 Suminoe Textile Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 永田鉄平

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場三丁目11番20号

【電話番号】 06(6251)7950番

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 薄木宏明

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目30番4号

【電話番号】 03(5434)2860番

【事務連絡者氏名】 東日本管理部長 三宅 強

【縦覧に供する場所】 住江織物株式会社 東京支店
(東京都品川区西五反田二丁目30番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第133期 第2四半期 連結累計期間	第134期 第2四半期 連結累計期間	第133期
会計期間	自 2021年6月1日 至 2021年11月30日	自 2022年6月1日 至 2022年11月30日	自 2021年6月1日 至 2022年5月31日
売上高 (百万円)	39,323	45,407	81,713
経常利益 (百万円)	593	148	950
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円)	48	687	281
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	149	787	1,170
純資産額 (百万円)	32,588	33,934	33,448
総資産額 (百万円)	81,812	88,836	84,801
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	7.71	108.55	44.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.7	32.2	33.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	960	211	375
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,961	2,170	1,191
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,588	1,202	2,074
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,283	6,975	7,970

回次	第133期 第2四半期 連結会計期間	第134期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年9月1日 至 2021年11月30日	自 2022年9月1日 至 2022年11月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	94.38	40.68

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第133期第2四半期連結累計期間および第133期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第134期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、2022年5月27日付で締結した株式譲渡契約に基づいて2022年7月12日に関織物株式会社の発行済株式の全てを取得したことに伴い、第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。なお、2022年7月31日をみなし取得日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、第1四半期連結会計期間においては同社の2022年7月31日時点の貸借対照表のみを連結しており、当第2四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識しているリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染状況に波はあるものの、行動制限の緩和などにより社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな持ち直しの動きが続きました。一方で、中国でのロックダウンによるサプライチェーンの混乱、半導体・部品供給不足や原材料価格の高騰、急激な為替変動などにより、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループ事業に関連のあるインテリア業界において、国内の新設住宅着工戸数は前年同期比0.9%減、非住宅分野では着工床面積が同3.1%増となりました。また、自動車業界において、国内市場の生産台数は前年同期比14.6%増となりました。海外市場は生産・販売が増加し、前年同期を上回りました。

当社グループは、2年目となる中長期経営目標「SUMINOE GROUP WAY 2022～2024～2027」の方針の下、各種施策に取り組んでおります。

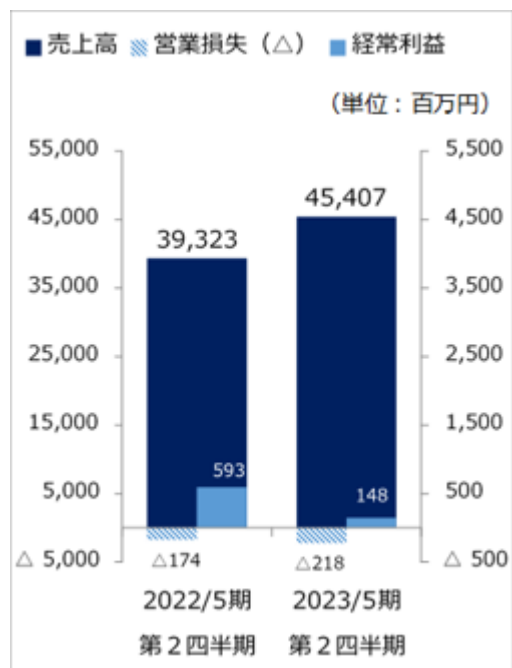
インテリア事業では、水平循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS（エコス）」など、環境にやさしく、機能的な製品の拡販に努めております。2022年には、建築資材の循環環境システムにおける廃棄物削減による社会への貢献が評価され、『令和4年度資源循環技術・システム表彰』経済産業省産業技術環境局長賞を受賞いたしました。また、空間全体の設計・デザインを行うスペース デザイン ビジネスでは領域の拡大を図っており、グループ連携によるシナジー効果が期待されます。SUMINOEブランドの認知向上に取り組みつつ、インテリア事業全体で顧客ニーズに柔軟に応え、競争力を強化します。

自動車・車両内装事業では、自動車関連は、合成皮革などの非繊維商材の技術開発と受注拡大に取り組むとともに、付加価値の高い商材の提供にも注力しております。また原材料価格が高騰するなかで、原材料調達およびグローバル車種の生産地の最適化による原価低減にも引き続き取り組んでおります。また車両関連では、鉄道・バス向けの高機能ファブリック素材の製造販売や、シートクッション材・安全対策商材の拡販に努め、鉄道・バス事業者の利用客数増加に伴う需要回復に迅速に対応できる体制を整えております。

機能資材事業では、前期に繊維系暖房商材の生産拠点である中国およびベトナムの工場再編を完了し、当期よりベトナム工場が繊維系暖房商材の主生産工場となりました。地域リスクを分散し、最適な供給体制を構築することで、不透明な外部環境への対応を進めます。また、開発部門である技術・生産本部との連携を強化することで、各事業・製品の価値向上と開発営業力の強化に取り組み、既存事業での確実な受注と市場ニーズに応じた新たな機能加工品やスマートテキスタイル技術の応用などの製品開発・販売に注力しております。

2023年に創業140周年を迎えるのを機に、さらなる企業ブランド価値の向上を目指し、ブランディングに取り組んでおります。収益のみならず事業を通じた社会貢献のあり方などについても議論し、未来に続くSUMINOE GROUPらしいモノづくりを再構築してまいります。

当第2四半期連結累計期間における連結業績は、以下のとおりとなりました。

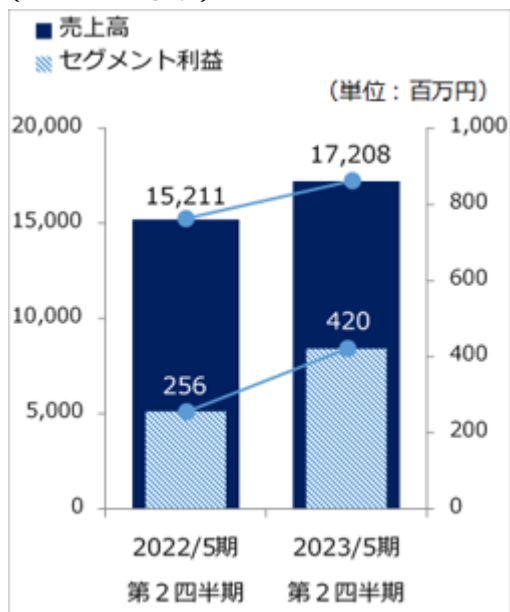


売上高は、自動車・車両内装事業において、国内の自動車関連売上が半導体や部品供給不足の状況緩和により堅調に推移するとともに、海外の自動車関連売上も為替の影響などから増加し、また、インテリア事業の業務用カーペットでは大型物件の受注もあり、前年同期比15.5%増の454億7百万円となりました。利益面では、自動車・車両内装事業において原材料やエネルギー価格および物流費の高騰などの影響を受けたことから、営業損失2億18百万円（前年同期 営業損失1億74百万円）、経常利益は同74.9%減の1億48百万円となりました。また、特別損失として、固定資産の譲渡に伴う有形固定資産の減損損失を計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純損失6億87百万円（同 親会社株主に帰属する四半期純利益48百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメント	売上高		セグメント利益	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
インテリア事業	17,208	+13.1	420	+63.8
自動車・車両内装事業	25,550	+18.3	230	48.2
機能資材事業	2,452	+4.2	109	+438.2
その他	195	+21.0	38	+70.2
小計	45,407	+15.5	798	+7.2
調整額	-	-	1,017	-
合計	45,407	+15.5	218	-

(インテリア事業)



業務用カーペットで大型物件を受注し、また、壁装関連が価格改定の効果などから堅調に推移したため、売上高は前年同期比13.1%増の172億8百万円、セグメント利益は同63.8%増の4億20百万円となりました。

業務用カーペットは、水平循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS(エコス)」が大型のオフィスビル物件に採用され、また、ホテル向けの別注ロールカーペットも物件増加により好調に推移したことなどから、業務用カーペット全体の売上高は前年同期比27.4%増となりました。

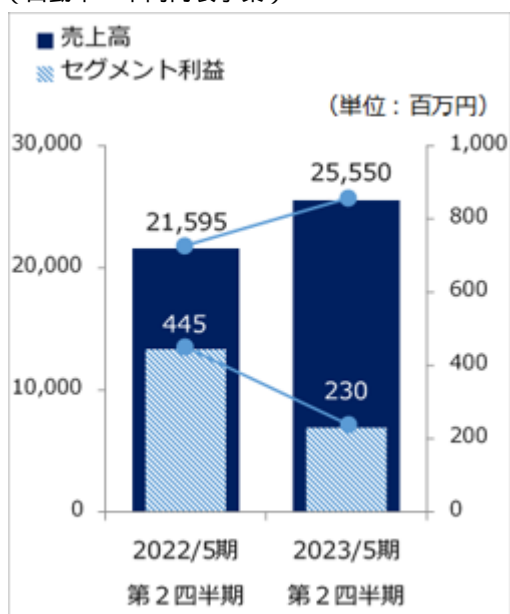
家庭用カーペットの売上高は、コロナ禍での巣ごもり需要の反動影響が大きく、同9.9%減となりました。

カーテンは、一般家庭向け「U Life(ユーライフ)カーテン Vol. 10」が好調に推移し、また7月に発売開始した「mode S(モードエス)カーテン Vol. 10」も堅調な立ち上がりとなったことから、カーテン全体の売上高は同7.0%増となりました。

壁装関連では、原材料価格高騰による価格改定などから堅調に推移し、売上高は同11.0%増となりました。

スペース デザイン ビジネスでは、株式会社シーピーオーおよび2022年1月より連結対象となった株式会社プレテリアテキスタイルの売上が寄与しました。

(自動車・車両内装事業)

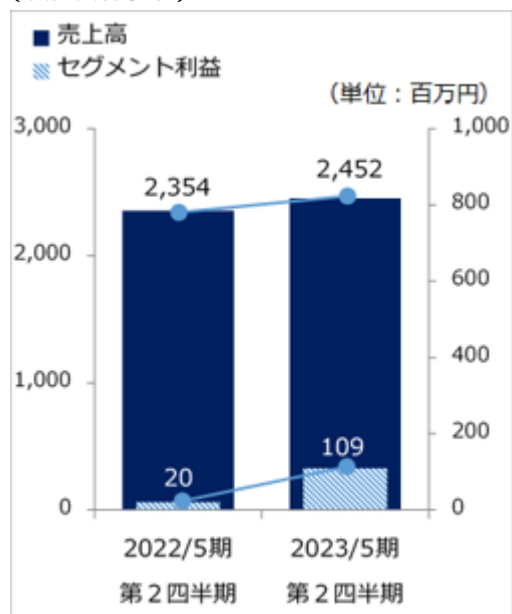


国内の自動車関連売上が堅調に推移するとともに、海外の自動車関連売上も為替の影響などから増加し、売上高は前年同期比18.3%増の255億50百万円となりました。セグメント利益は、原材料やエネルギー価格および物流費の高騰、また中国拠点における減収が影響したことなどから、同48.2%減の2億30百万円となりました。

自動車関連では、半導体や部品供給不足の状況緩和により国内生産が増加し、国内の売上高は前年同期比9.3%増となりました。海外においては、為替の影響があったほか、コロナ禍からの回復により東南アジアで自動車販売が堅調に推移したことなどから、海外の売上高は同26.4%増となりました。

車両関連では、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和などにより、鉄道やバスの利用者数は増加傾向にあります。鉄道向けは、リニューアル工事に復調傾向が見られますが前年同期には届きませんでした。一方、バス向けにおいて内装材需要が回復しつつあることから、車両関連全体での売上高は前年同期を上回りました。

(機能資材事業)



主力製品であるホットカーペットなどの繊維系暖房商材の売上は、2022年納入分の新規受注数が原材料価格高騰による価格改定の影響を受け減少したものの、当第2四半期において納入時期が前倒しになったことから前年同期比で増加しました。消臭・フィルター関連では、空気清浄機向け消臭フィルターの受注が低調となった一方で、冷蔵庫用フィルターは好調に推移し、また、浴室床材も堅調であったことなどから、機能資材事業全体の売上高は前年同期比4.2%増の24億52百万円となりました。セグメント利益は、中国およびベトナムの工場再編が前期で完了したことなどから、同438.2%増の1億9百万円となりました。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が減少したものの、売上債権の増加等により、前連結会計年度末に比べ40億35百万円増加し、888億36百万円となりました。

負債につきましては、借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ35億49百万円増加し、549億2百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ4億85百万円増加し、339億34百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億95百万円減少し、69億75百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費11億11百万円や仕入債務の増加額10億4百万円を計上したものの、売上債権の増加額21億49百万円、法人税等の支払額5億38百万円等により、2億11百万円の支出(前年同期は9億60百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出18億58百万円等により、21億70百万円の支出(前年同期は19億61百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出19億41百万円やリース債務の返済による支出4億5百万円等があったものの、短期借入金の純増による収入12億80百万円や長期借入金の借入による収入27億50百万円等により12億2百万円の収入(前年同期は15億88百万円の支出)となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、5億8百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年1月13日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,682,162	7,682,162	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数100株
計	7,682,162	7,682,162		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年9月1日～ 2022年11月30日		7,682		9,554		2,388

(5) 【大株主の状況】

2022年11月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数 に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社高島屋	東京都中央区日本橋2丁目4番1号	924	14.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	476	7.52
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	366	5.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	330	5.21
林テレポートホールディングス株式会社	名古屋市中区上前津1丁目4番5号	233	3.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託ユニチカ口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	178	2.82
住江織物従業員持株会	大阪市中央区南船場3丁目11番20号	159	2.52
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	157	2.48
住江織物共栄会	大阪市中央区南船場3丁目11番20号	154	2.44
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	129	2.05
計	-	3,112	49.06

- (注) 1 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。
2 上記のほか当社所有の自己株式1,338千株があります。
3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託ユニチカ口)の所有株式数は、信託業務に係る株式数です。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,338,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,314,400	63,144	
単元未満株式	普通株式 29,462		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,682,162		
総株主の議決権		63,144	

【自己株式等】

2022年11月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住江織物株式会社	大阪市中央区南船場 3丁目11番20号	1,338,300		1,338,300	17.4
計		1,338,300		1,338,300	17.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年9月1日から2022年11月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2022年6月1日から2022年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,150	7,125
受取手形、売掛金及び契約資産	13,816	16,111
電子記録債権	6,171	6,998
商品及び製品	10,187	10,044
仕掛品	1,828	2,030
原材料及び貯蔵品	3,605	4,470
その他	3,017	2,643
貸倒引当金	27	31
流動資産合計	46,749	49,392
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,138	16,274
その他(純額)	13,415	13,741
有形固定資産合計	29,553	30,015
無形固定資産	1,834	1,941
投資その他の資産		
投資有価証券	4,304	5,167
繰延税金資産	1,416	1,349
その他	1,159	1,176
貸倒引当金	216	206
投資その他の資産合計	6,663	7,486
固定資産合計	38,051	39,443
資産合計	84,801	88,836

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,063	12,144
電子記録債務	4,700	5,946
短期借入金	12,399	14,190
未払法人税等	507	471
解体費用引当金	33	39
その他	5,342	4,454
流動負債合計	35,046	37,246
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	5,600	7,071
繰延税金負債	308	315
役員退職慰労引当金	137	132
退職給付に係る負債	4,197	4,159
その他	5,062	4,976
固定負債合計	16,306	17,655
負債合計	51,352	54,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金	2,626	2,611
利益剰余金	11,480	10,571
自己株式	3,949	3,913
株主資本合計	19,711	18,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	545	1,231
繰延ヘッジ損益	58	7
土地再評価差額金	6,922	6,922
為替換算調整勘定	1,170	1,688
退職給付に係る調整累計額	104	55
その他の包括利益累計額合計	8,593	9,779
非支配株主持分	5,144	5,332
純資産合計	33,448	33,934
負債純資産合計	84,801	88,836

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年11月30日)
売上高	39,323	45,407
売上原価	31,251	36,556
売上総利益	8,071	8,851
販売費及び一般管理費	1 8,246	1 9,069
営業損失()	174	218
営業外収益		
受取利息	12	15
受取配当金	61	58
持分法による投資利益	12	28
為替差益	49	239
不動産賃貸料	132	135
補助金収入	2 508	-
その他	121	109
営業外収益合計	899	586
営業外費用		
支払利息	103	175
不動産賃貸費用	16	19
その他	11	23
営業外費用合計	131	218
経常利益	593	148
特別利益		
固定資産売却益	1	9
投資有価証券売却益	91	0
特別利益合計	92	9
特別損失		
固定資産除売却損	72	13
減損損失	-	183
特別損失合計	72	197
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	612	39
法人税、住民税及び事業税	339	456
法人税等調整額	31	1
法人税等合計	370	454
四半期純利益又は四半期純損失()	241	493
非支配株主に帰属する四半期純利益	193	193
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	48	687

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	241	493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	469	685
繰延ヘッジ損益	0	65
為替換算調整勘定	63	613
退職給付に係る調整額	15	48
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	391	1,281
四半期包括利益	149	787
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	343	498
非支配株主に係る四半期包括利益	193	289

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	612	39
減価償却費	1,001	1,111
減損損失	-	183
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	32	25
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14	5
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	6
受取利息及び受取配当金	74	73
支払利息	103	175
持分法による投資損益(は益)	12	28
固定資産除売却損益(は益)	71	4
投資有価証券売却損益(は益)	91	0
売上債権の増減額(は増加)	80	2,149
棚卸資産の増減額(は増加)	910	18
仕入債務の増減額(は減少)	840	1,004
未収消費税等の増減額(は増加)	124	535
未払消費税等の増減額(は減少)	180	4
その他の流動資産の増減額(は増加)	58	372
その他の流動負債の増減額(は減少)	168	87
その他	67	69
小計	329	361
利息及び配当金の受取額	72	73
利息の支払額	103	158
法人税等の支払額	628	538
法人税等の還付額	29	51
営業活動によるキャッシュ・フロー	960	211
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	229	150
定期預金の払戻による収入	180	180
有価証券の取得による支出	11	0
有価証券の売却及び償還による収入	12	3
有形固定資産の取得による支出	1,781	1,858
有形固定資産の売却による収入	55	115
有形固定資産の売却に係る手付金収入	136	-
有形固定資産の除却による支出	430	-
無形固定資産の取得による支出	61	46
資産除去債務の履行による支出	-	1
投資有価証券の取得による支出	8	10
投資有価証券の売却及び償還による収入	177	21
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	26
貸付けによる支出	2	0
貸付金の回収による収入	2	2
事業譲受による支出	-	452
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,961	2,170

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	244	1,280
長期借入れによる収入	-	2,750
長期借入金の返済による支出	1,026	1,941
リース債務の返済による支出	420	405
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	126	221
非支配株主への配当金の支払額	258	259
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,588	1,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	183
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,472	995
現金及び現金同等物の期首残高	10,756	7,970
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,283	6,975

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

2022年5月27日付で締結した株式譲渡契約に基づいて2022年7月12日に関織物株式会社の発行済株式の全てを取得したことに伴い、第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。なお、2022年7月31日を目録取得日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、第1四半期連結会計期間においては同社の2022年7月31日時点の貸借対照表のみを連結しており、当第2四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記の関係会社の借入金に対する保証債務

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
住商エアバッグ・システムズ(株)	2,724百万円	2,645百万円

(注) 住商エアバッグ・システムズ(株)への保証債務は、当社負担額を記載しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
従業員給料	2,593百万円	2,790百万円
運搬費	1,490	1,499
賞与	397	451
退職給付費用	165	137
役員退職慰労引当金繰入額	4	4
貸倒引当金繰入額	5	7

2 補助金収入

前第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

当社の連結子会社2社におきまして、米国における新型コロナウイルス感染症に係る雇用保護政策である「給与保護プログラム(Paycheck Protection Program、通称PPP)」を活用し融資を受けておりましたが、借入金の債務免除条件となっていた雇用保護を目的とする従業員給与等の支払に使用したことにより、返済が免除されたものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
現金及び預金	6,463百万円	7,125百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	180	150
現金及び現金同等物	6,283	6,975

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月27日 定時株主総会	普通株式	126	20.00	2021年5月31日	2021年8月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年1月14日 取締役会	普通株式	221	35.00	2021年11月30日	2022年2月14日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月30日 定時株主総会	普通株式	221	35.00	2022年5月31日	2022年8月31日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月13日 取締役会	普通株式	222	35.00	2022年11月30日	2023年2月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,211	21,595	2,354	39,162	161	39,323	-	39,323
セグメント間の内部 売上高または振替高	352	7	0	360	71	431	431	-
計	15,564	21,602	2,355	39,522	232	39,755	431	39,323
セグメント利益	256	445	20	722	22	745	919	174

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2 セグメント利益の調整額 919百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 933百万円が含まれております。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

重要性がないため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,208	25,550	2,452	45,212	195	45,407	-	45,407
セグメント間の内部 売上高または振替高	336	20	0	357	68	426	426	-
計	17,545	25,571	2,453	45,570	263	45,833	426	45,407
セグメント利益	420	230	109	760	38	798	1,017	218

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2 セグメント利益の調整額 1,017百万円には、セグメント間取引消去29百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,046百万円が含まれております。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

「インテリア事業」「自動車・車両内装事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては「インテリア事業」セグメントで180百万円、「自動車・車両内装事業」セグメントで3百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	インテリア事業	自動車・車両内装事業	機能資材事業	その他	
一時点で移転される財	15,011	21,595	2,354	161	39,123
一定の期間にわたり移転される財	199	-	-	-	199
顧客との契約から生じる収益	15,211	21,595	2,354	161	39,323
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	15,211	21,595	2,354	161	39,323

当第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	インテリア事業	自動車・車両内装事業	機能資材事業	その他	
一時点で移転される財	16,358	25,550	2,452	195	44,557
一定の期間にわたり移転される財	849	-	-	-	849
顧客との契約から生じる収益	17,208	25,550	2,452	195	45,407
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	17,208	25,550	2,452	195	45,407

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益または1株当たり四半期純損失および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	7円71銭	108円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	48	687
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	48	687
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,324	6,336

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、2022年12月21日開催の取締役会において、下記のとおり、当社が保有する固定資産（土地）を譲渡することを決議し、同日不動産売買契約書を締結いたしました。

1. 譲渡の理由

当社は中長期経営目標「SUMINOE GROUP WAY 2022～2024～2027」において、サプライチェーンの効率化など時代に即した物流体制の実現を目指し、2022年6月に奈良事業所の再編を完了いたしました。この度、サプライチェーンのさらなる効率化を目的に、東日本の主要物流拠点である伊勢原センターをアイミッションズパーク厚木2（神奈川県伊勢原市下糟屋東三丁目1番地）に移転することを決定し、併せて資産の有効活用および財務体質の強化を図るため、当該土地を譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

所在地	神奈川県伊勢原市鈴川35番1および35番2
内容	土地 11,315.45㎡
現況	物流倉庫および営業所

譲渡価格、帳簿価額につきましては、譲渡先との守秘義務契約に基づき、開示を控えていただきますが、譲渡価格は不動産鑑定評価に基づき適正な価格であると判断しております。

3. 譲渡先の概要

譲渡先は国内法人1社ですが、譲渡先との守秘義務契約に基づき、開示を控えていただきます。なお、当社と譲渡先の間には、資本関係、人的関係、関連当事者として特記すべき事項はありません。

4. 譲渡の日程

(1) 売買契約締結	2022年12月21日
(2) 物件引き渡し	2024年5月31日(予定)

5. 固定資産の特別損益の計上について

土地譲渡に係る譲渡損益につきましては、2024年5月期末に特別損益として計上する予定ですが、特別損益の額につきましては、現時点で算定中となります。

6. 固定資産の減損損失の計上について

当第2四半期連結累計期間において、土地譲渡に伴う当該土地に付随する建物、構築物等の有形固定資産の減損損失183百万円を計上しております。

2 【その他】

第134期(2022年6月1日から2023年5月31日まで)中間配当については、2023年1月13日開催の取締役会において、2022年11月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	222百万円
1株当たりの金額	35円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2023年2月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年1月13日

住江織物株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 尋 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 崎 美 帆

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住江織物株式会社の2022年6月1日から2023年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年6月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住江織物株式会社及び連結子会社の2022年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。